

野村 日経225 オープン

運用報告書(全体版)

第19期（決算日2016年2月15日）

作成対象期間（2015年2月17日～2016年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信 託 期 間	1997年9月8日から2018年2月15日までです。
運 用 方 針	日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目標として運用を行います。株式への投資にあたっては、日経平均株価に採用されている銘柄の中から、原則として200銘柄以上に等株数投資を行います。株式の組入比率は、原則として高位に保ちます。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率 落 率	日経平均株価 (日経225)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円	
15期(2012年 2 月15日)	4,574	35	△12.7	9,260	△13.8	94.7	5.1	7,083	
16期(2013年 2 月15日)	5,542	50	22.3	11,173	20.7	97.1	2.7	7,474	
17期(2014年 2 月17日)	7,144	65	30.1	14,393	28.8	94.2	5.6	6,227	
18期(2015年 2 月16日)	8,926	85	26.1	18,004	25.1	93.9	5.9	4,883	
19期(2016年 2 月15日)	7,947	75	△10.1	16,023	△11.0	82.1	17.3	2,489	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

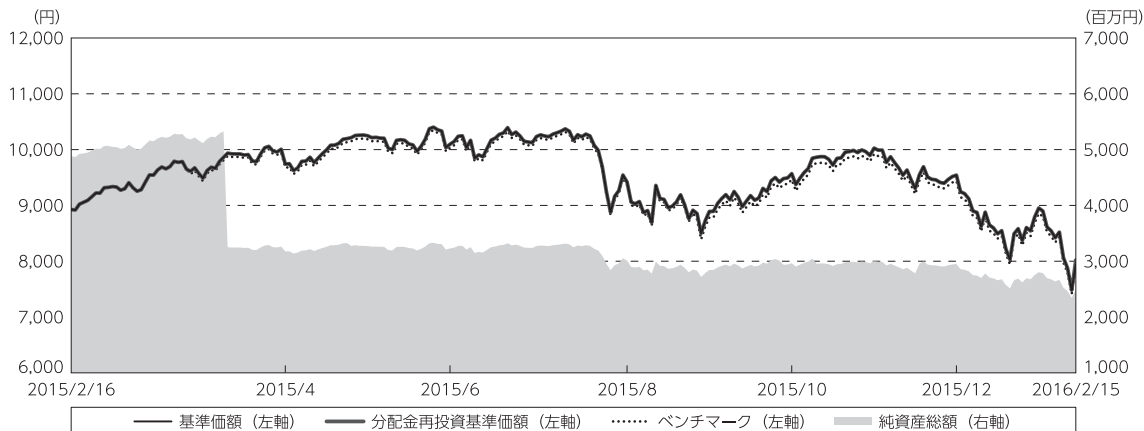
年 月 日	基 準 騰 落 率	ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		日経平均株価 (日経225)	騰 落 率		
(期 首) 2015年 2 月16日	円 8,926	% —	円 18,004	% —	% 93.9
2 月末	9,323	4.4	18,798	4.4	94.5
3 月末	9,572	7.2	19,207	6.7	94.8
4 月末	9,740	9.1	19,520	8.4	93.9
5 月末	10,258	14.9	20,563	14.2	96.0
6 月末	10,096	13.1	20,236	12.4	95.8
7 月末	10,264	15.0	20,585	14.3	95.9
8 月末	9,419	5.5	18,890	4.9	95.9
9 月末	8,726	△ 2.2	17,388	△ 3.4	95.1
10 月末	9,569	7.2	19,083	6.0	82.1
11 月末	9,895	10.9	19,747	9.7	85.0
12 月末	9,542	6.9	19,034	5.7	82.2
2016年 1 月末	8,791	△ 1.5	17,518	△ 2.7	81.1
(期 末) 2016年 2 月15日	8,022	△10.1	16,023	△11.0	82.1

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「野村 日経225 オープン」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「野村 日経225 オープン」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：8,926円

期 末：7,947円 (既払分配金(税込み):75円)

騰落率：△10.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年2月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。ベンチマークは、作成期首(2015年2月16日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首8,926円から期末8,022円(分配金込み)に904円の値下がりとなりました。

世界的な金融緩和が継続したことや国内企業の業績拡大への期待感が膨らんだことなどから上昇したのち、中国経済への懸念が高まったことや原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したことなどから下落し、通期では下落となりました。

○投資環境

期首から、世界的な金融緩和が継続したことや、国内企業の業績拡大への期待感が膨らんだこと、一段と円安が進んだことなどを受け、2015年5月末まで上昇が続きました。

6月以降は、米国の利上げに対する見方や、ギリシャの債務問題の進展状況、中国株式市場の急落などを巡り、一進一退の展開となりました。

8月中旬以降は、中国や新興国への景気減速懸念が高まったことや、為替が円高に進行したことが企業収益への不安につながり下落しましたが、10月以降は、中国経済への懸念が後退したことや、ECB（欧州中央銀行）総裁の追加金融緩和を示唆する発言など世界的な金融緩和継続の流れ、国内企業の決算への期待などが相場を押し上げました。

12月以降は、日銀金融政策決定会合の内容が金融緩和への手詰まり感の表れと受け取られたことや、中国経済への懸念が再び高まったこと、原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したこと、為替が円高に進行したことなどを受けて、株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式の実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資をしております。期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどに応じてポートフォリオの修正を行いました。

なお、追加設定・解約に伴う資金増減への対応などを考慮して、従来通り株式先物を利用しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は－10.1%となり、ベンチマークである日経平均株価の－11.0%を0.9ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

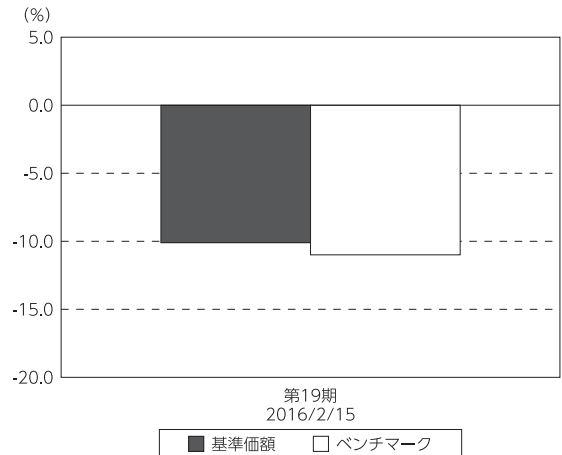
(プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと

(マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり・税込み)

項 目	第19期 2015年2月17日～ 2016年2月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	75 0.935%
当期の収益	75
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,371

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後も、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行ってまいります。
引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１口当たりの費用明細

(2015年２月17日～2016年２月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 74	% 0.775	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.302)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(40)	(0.420)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	74	0.780	
期中の平均基準価額は、9,599円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月17日～2016年2月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3	5,618	1,071	2,502,349
		(26)	(ー)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		1,565	1,369	ー	ー

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年2月17日～2016年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,507,968千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,099,797千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月17日～2016年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5	百万円 5	% 100.0	百万円 2,502	百万円 ー	% ー

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	3	2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年2月15日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	10	5	2,760
マルハニチロ	1	0.5	1,098
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	4	2	1,891
建設業 (3.1%)			
コムシスホールディングス	10	5	8,225
大成建設	10	5	3,775
大林組	10	5	5,455
清水建設	10	5	4,500
長谷工コーポレーション	—	1	1,040
鹿島建設	10	5	3,505
大和ハウス工業	10	5	15,075
積水ハウス	10	5	8,865
日揮	10	5	8,660
千代田化工建設	10	5	4,040
食料品 (6.2%)			
日清製粉グループ本社	10	5	9,535
明治ホールディングス	1	1	9,390
日本ハム	10	5	13,085
サッポロホールディングス	10	5	2,660
アサヒグループホールディングス	10	5	17,710
麒麟ホールディングス	10	5	7,965
宝ホールディングス	10	5	4,075
キッコーマン	10	5	19,625
味の素	10	5	14,460

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチレイ	10	5	4,600
日本たばこ産業	10	5	22,660
繊維製品 (0.4%)			
東洋紡	10	5	755
ユニチカ	10	5	240
日清紡ホールディングス	10	—	—
帝人	10	5	1,835
東レ	10	5	4,692
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	10	5	2,135
日本製紙	1	0.5	908
北越紀州製紙	10	5	3,140
化学 (8.0%)			
クラレ	10	5	6,345
旭化成	10	5	3,519
昭和電工	10	5	575
住友化学	10	5	2,400
日産化学工業	10	5	13,370
日本曹達	10	5	2,525
東ソー	10	5	2,135
トクヤマ	10	5	725
デンカ	10	5	1,990
信越化学工業	10	5	28,375
三井化学	10	5	1,965
三菱ケミカルホールディングス	5	2.5	1,525
宇部興産	10	5	975

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本化薬	10	5	5,880
花王	10	5	28,890
富士フイルムホールディングス	10	5	21,495
資生堂	10	5	11,287
日東電工	10	5	28,405
医薬品 (8.3%)			
協和発酵キリン	10	5	8,130
武田薬品工業	10	5	27,490
アステラス製薬	50	25	40,150
大日本住友製薬	10	5	6,190
塩野義製薬	10	5	23,260
中外製薬	10	5	17,000
エーザイ	10	5	35,665
第一三共	10	5	11,292
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	10	5	4,770
J Xホールディングス	10	5	2,282
ゴム製品 (1.2%)			
横浜ゴム	10	2.5	4,377
ブリヂストン	10	5	19,920
ガラス・土石製品 (1.5%)			
日東紡績	10	—	—
旭硝子	10	5	2,840
日本板硝子	10	5	340
日本電気硝子	15	8	4,296
住友大阪セメント	10	5	2,155
太平洋セメント	10	5	1,160
東海カーボン	10	5	1,325
TOTO	10	2.5	7,937
日本碍子	10	5	10,410
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	10	0.5	963
神戸製鋼所	10	5	425
ジェイ エフ イー ホールディングス	1	0.5	669
日新製鋼	1	0.5	621
大太平洋金属	10	5	1,415
非鉄金属 (1.2%)			
日本軽金属ホールディングス	10	5	850

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井金属鉱業	10	5	790
東邦亜鉛	10	5	1,310
三菱マテリアル	10	5	1,470
住友金属鉱山	10	5	5,615
DOWAホールディングス	10	5	3,015
古河機械金属	10	5	790
古河電気工業	10	5	1,230
住友電気工業	10	5	6,822
フジクラ	10	5	2,495
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	1	0.5	329
東洋製罐グループホールディングス	10	5	10,260
機械 (4.7%)			
日本製鋼所	10	5	1,915
オークマ	10	5	4,070
アマダホールディングス	10	5	5,370
小松製作所	10	5	8,627
住友重機械工業	10	5	2,335
日立建機	10	5	8,345
クボタ	10	5	7,150
荏原製作所	10	5	2,260
ダイキン工業	10	5	37,520
日本精工	10	5	5,020
NTN	10	5	1,755
ジェイテクト	10	5	7,680
日立造船	2	1	526
三菱重工業	10	5	1,928
IHI	10	5	855
電気機器 (16.0%)			
日清紡ホールディングス	—	5	5,485
コニカミノルタ	10	5	4,620
ミネベア	10	5	3,740
日立製作所	10	5	2,327
東芝	10	5	807
三菱電機	10	5	5,285
富士電機	10	5	1,840
安川電機	10	5	6,075
明電舎	10	5	2,345

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジーエス・ユアサ コーポレーション	10	5	2,225
日本電気	10	5	1,355
富士通	10	5	1,911
沖電気工業	10	5	675
パナソニック	10	5	4,437
シャープ	10	5	745
ソニー	10	5	12,235
T D K	10	5	28,400
ミツミ電機	10	5	2,335
アルプス電気	10	5	8,890
パイオニア	10	5	1,150
横河電機	10	5	6,140
アドバンテスト	20	10	10,290
カシオ計算機	10	5	9,835
ファナック	10	5	82,725
京セラ	20	10	49,770
太陽誘電	10	5	5,505
S C R E E Nホールディングス	10	5	4,100
キャノン	15	7.5	24,142
リコー	10	5	5,695
東京エレクトロン	10	5	32,690
輸送用機器 (6.5%)			
デンソー	10	5	21,300
三井造船	10	5	670
川崎重工業	10	5	1,470
日産自動車	10	5	4,951
いすゞ自動車	5	2.5	2,722
トヨタ自動車	10	5	31,280
日野自動車	10	5	5,645
三菱自動車工業	1	0.5	419
マツダ	2	1	1,611
本田技研工業	20	10	29,555
スズキ	10	5	14,387
富士重工業	10	5	18,835
精密機器 (3.5%)			
テルモ	20	10	38,800
ニコン	10	5	8,465
オリンパス	10	5	20,075

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シチズンホールディングス	10	5	3,245
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	10	5	5,000
大日本印刷	10	5	5,050
ヤマハ	10	5	15,250
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力	1	0.5	288
中部電力	1	0.5	746
関西電力	1	0.5	653
東京瓦斯	10	5	2,786
大阪瓦斯	10	5	2,246
陸運業 (3.0%)			
東武鉄道	10	5	2,960
東京急行電鉄	10	5	4,540
小田急電鉄	10	5	6,550
京王電鉄	10	5	5,465
京成電鉄	10	5	8,190
東日本旅客鉄道	1	0.5	5,072
西日本旅客鉄道	1	0.5	3,517
東海旅客鉄道	1	0.5	10,737
日本通運	10	5	2,555
ヤマトホールディングス	10	5	11,745
海運業 (0.1%)			
日本郵船	10	5	1,040
商船三井	10	5	1,015
川崎汽船	10	5	910
空運業 (0.1%)			
A N Aホールディングス	10	5	1,557
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
三菱倉庫	10	5	7,375
情報・通信業 (11.1%)			
ヤフー	4	2	854
トレンドマイクロ	10	5	20,875
スカパー J S A Tホールディングス	1	0.5	328
日本電信電話	1	1	4,910
K D D I	20	30	88,695
N T T ドコモ	1	0.5	1,326
東宝	1	0.5	1,436

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エヌ・ティ・ティ・データ	10	5	29,250
コナミホールディングス	10	5	13,730
ソフトバンクグループ	30	15	66,000
卸売業 (2.0%)			
双日	1	0.5	105
伊藤忠商事	10	5	6,582
丸紅	10	5	2,736
豊田通商	10	5	11,610
三井物産	10	5	6,472
住友商事	10	5	5,437
三菱商事	10	5	8,652
小売業 (10.9%)			
J. フロント リテイリング	5	2.5	3,462
三越伊勢丹ホールディングス	10	5	6,470
セブン&アイ・ホールディングス	10	5	23,240
高島屋	10	5	4,570
丸井グループ	10	5	7,500
イオン	10	5	6,965
ユニーグループ・ホールディングス	10	5	3,970
ファーストリテイリング	10	5	166,100
銀行業 (1.0%)			
新生銀行	10	5	685
あおぞら銀行	10	5	1,750
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10	5	2,424
りそなホールディングス	1	0.5	204
三井住友トラスト・ホールディングス	10	5	1,595
三井住友フィナンシャルグループ	1	0.5	1,578
千葉銀行	10	5	2,655
横浜銀行	10	5	2,462
ふくおかフィナンシャルグループ	10	5	1,885
静岡銀行	10	5	4,240

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ		10	5	841
証券、商品先物取引業 (0.5%)				
大和証券グループ本社		10	5	3,234
野村ホールディングス		10	5	2,475
松井証券		10	5	4,755
保険業 (1.0%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス		2.5	1.3	3,846
MS&ADインシュアランスグループホール		3	1.5	4,288
ソニーフィナンシャルホールディングス		2	1	1,515
第一生命保険		1	0.5	670
東京海上ホールディングス		5	2.5	9,307
T&Dホールディングス		2	1	1,152
その他金融業 (0.5%)				
クレディセゾン		10	5	9,580
不動産業 (2.1%)				
東急不動産ホールディングス		10	5	3,285
三井不動産		10	5	12,507
三菱地所		10	5	10,612
平和不動産		2	—	—
東京建物		10	2.5	2,817
住友不動産		10	5	14,540
サービス業 (3.6%)				
ディー・エヌ・エー		—	1.5	2,460
電通		10	5	27,800
東京ドーム		10	5	2,605
セコム		10	5	40,985
合 計	株 数 ・ 金 額	2,094	1,053	2,042,654
	銘柄数 < 比率 >	225	225	<82.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経 2 2 5	百万円 430	百万円 －

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年 2 月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2, 042, 654	% 77. 9
コール・ローン等、その他	580, 337	22. 1
投資信託財産総額	2, 622, 991	100. 0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,622,991,103
コール・ローン等	411,331,852
株式(評価額)	2,042,654,600
未収配当金	3,604,000
未収利息	651
差入委託証拠金	165,400,000
(B) 負債	133,844,827
未払金	99,155,066
未払収益分配金	23,490,600
未払信託報酬	11,152,751
その他未払費用	46,410
(C) 純資産総額(A－B)	2,489,146,276
元本	3,132,080,000
次期繰越損益金	△ 642,933,724
(D) 受益権総口数	313,208口
1口当たり基準価額(C／D)	7,947円

(注) 期首元本額5,470百万円、期中追加設定元本額160百万円、期中一部解約元本額2,498百万円、計算口数当たり純資産額7,947円。

○損益の状況 (2015年2月17日～2016年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	50,411,954
受取配当金	50,253,615
受取利息	151,008
その他収益金	7,331
(B) 有価証券売買損益	△ 247,201,926
売買益	322,079,014
売買損	△ 569,280,940
(C) 先物取引等取引損益	△ 65,395,015
取引益	55,125,471
取引損	△ 120,520,486
(D) 信託報酬等	△ 25,926,361
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△ 288,111,348
(F) 前期繰越損益金	906,609,158
(G) 追加信託差損益金	△1,237,940,934
(配当等相当額)	(1,401,260,637)
(売買損益相当額)	(△2,639,201,571)
(H) 計(E＋F＋G)	△ 619,443,124
(I) 収益分配金	△ 23,490,600
次期繰越損益金(H＋I)	△ 642,933,724
追加信託差損益金	△1,237,940,934
(配当等相当額)	(1,401,260,637)
(売買損益相当額)	(△2,639,201,571)
分配準備積立金	907,604,151
繰越損益金	△ 312,596,941

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2015年2月17日～2016年2月15日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年2月17日～ 2016年2月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	24,485,593円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,401,260,637円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	906,609,158円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,332,355,388円
f. 分配対象収益(1口当たり)	7,446円
g. 分配金	23,490,600円
h. 分配金(1口当たり)	75円

○分配金のお知らせ

1 口当たり分配金（税込み）	75円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年5月12日＞